

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅原 隆司 (TEL) 03(6400)5524  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	27,744	△13.7	664	—	619	—	△1,337	—
2018年2月期	32,158	△9.3	△1,653	—	△1,736	—	△3,669	—
(注) 包括利益	2019年2月期 △1,394 百万円 (—%)		2018年2月期 △3,720 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△37.90	—	△35.3	4.0	2.4
2018年2月期	△103.96	—	△56.0	△9.0	△5.1
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期 一百万円		2018年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	14,150	3,200	21.3	85.43
2018年2月期	16,718	4,617	27.3	129.15
(参考) 自己資本	2019年2月期 3,015 百万円		2018年2月期 4,558 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	389	△130	△810	1,990
2018年2月期	△906	△602	△324	2,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	—	5.4
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	352	—	9.3
2020年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		114.9	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,012	△7.1	323	39.0	309	△38.3	166	△44.4	4.71
通 期	27,883	0.5	711	7.1	683	10.3	306	—	8.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	35,296,000株	2018年2月期	35,296,000株
2019年2月期	—株	2018年2月期	—株
2019年2月期	35,296,000株	2018年2月期	35,296,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	19,359	△16.5	899	—	610	—	△1,529	—
2018年2月期	23,186	△12.1	△1,432	—	△1,477	—	△3,365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△43.32	—
2018年2月期	△95.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	12,904		2,870		22.2	81.34		
2018年2月期	15,802		4,585		29.0	129.92		

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,870百万円 2018年2月期 4,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期に行った選択と集中による事業再編に伴う店舗の整理による店舗数の減少(前年度比で56店舗の減少)の影響もあり、277億44百万円(前年度比13.7%減)となりました。

売上総利益率は、原価低減に努めた結果、前年度比2.8ポイント増の68.5%となりましたが、減収により売上総利益額は190億17百万円(前年度比10.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費の見直しを行ったことにより、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年度比4.6ポイント減の66.2%となりました。この結果、営業利益は6億64百万円(前年度は16億53百万円の損失)となりました。

営業外損益は、支払利息32百万円など合計53百万円を営業外費用に計上し、経常利益は6億19百万円(前年度は17億36百万円の損失)となりました。

特別損益は、固定資産除却損72百万円、減損損失2億57百万円など合計3億38百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は2億81百万円(前年度は51億3百万円の損失)となりました。

また、当社は、当期構造改革により収益体質となったものの、現時点での将来計画を保守的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産の一部を取崩すことによる法人税等調整額を含む、法人税等合計16億42百万円を計上いたしました。このため、親会社株主に帰属する当期純損失は13億37百万円(前年度は36億69百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

#### <店舗展開について>

出店戦略として、選択と集中による事業再編に伴う低採算店舗の整理、ブランド変更や店舗統合を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、8店舗の出店(49店舗の退店)となりました。国内では「Samantha Thavasa(サマンサタバサ)」を神戸大丸に、「SamanthaThavasa Petit Choice(サマンサタバサプチチョイス)」を神戸マルイに出店いたしました。また、JR川崎駅西口に直結する大型商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」に「SamanthaVega(サマンサベガ)&Samantha ThavasaPetit Choice」を出店いたしました。

ジュエリー事業においては、4店舗の退店となりました。

アパレル事業においては、4店舗の出店(6店舗の退店)となりました。「Swingle(スウィングル)」を名古屋パルコとジェイアール名古屋タカシマヤに、「And Couture(アンドクチュール)」を名古屋パルコと仙台エスパルに出店いたしました。

海外においては12店舗の出店(11店舗の退店)となりました。韓国において「Samantha Thavasa」を釜山市の「新世界百貨店セントムシティ」と「ロッテプレミアムアウトレットキムヘ」及び、水原市の大型商業施設「AKプラザ百貨店」に出店いたしました。また、台湾において販売代理店契約を締結し、台湾随一の百貨店「遠東SOGO台北忠孝館」に「Samantha Thavasa」及び「SamanthaVega」を、桃園市の大型ショッピングモール「Tai Mall」に「Samantha Thavasa」を出店いたしました。

また、アパレル事業の株式会社エストが連結子会社からはずれたことに伴い、10店舗減少しております。

その結果、当社グループ合計で前年度末比で56店舗純減し、当連結会計年度末の店舗数は333店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動として、多数のファッション誌への掲載や各種イベント・キャンペーン、TVCMなどを行ってまいりました。

「Samantha Thavasa(サマンサタバサ)」の2018年春夏のブランドイメージに合わせ、日米を代表するミレニアル世代をキャストしたドラマ仕立てのLOVEストーリーを2018年3月にTVCMにて放映いたしました。

また、連動企画としてTVCMの詳細を鑑賞できるwebドラマをサマンサタバサ公式YouTubeにて配信いたしました。

そして、ウェブベルマーク協会を通じてチャリティリレーを行い、YouTube再生回数を対象とした寄付を実施いたしました。

また、2018年3月から「Samantha Vega(サマンサベガ)」においてEXILE/ GENERATIONS from EXILE TRIBEの白濱亜嵐さん、オースティン・マホーンさんをはじめとする男女8人が夏休みにロサンゼルスマリブビーチで出逢うストーリーをTVCMにて放映し、WebドラマとしてYouTubeにて配信いたしました。そして、サマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいて、共演した白濱亜嵐さんとオースティン・マホーンさんをゲストに迎え、Webドラマ新作発表会を開催し、両氏によるトークショーを実施いたしました。

また、近未来の 안드로이드 雇用にいち早く着手し、サマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいて、アンドロイドの「Samantha U(サマンサユー)」を研修生として雇用いたしました。3月に開催したお披露目会はTV・Webメディアで多数報道されました。

2018年5月には、幕張メッセで開催された「GirlsAward(ガールズアワード)」にバッグ事業から「SamanthaThavasa」が、アパレル事業から「REDYAZEL(レディアゼル)」が参加いたしました。会場には、小泉成器株式会社との協業により誕生し、世界的権威のデザイン賞「レッド・ドット・デザイン賞」プロダクト・デザイン2018を受賞した温風カールアイロン「nano airy(ナノエアリー)」を体感できる特設ブースを設置いたしました。

「nano airy」は2018年10月に「ドイツデザインアワード2019」において部門優秀賞も獲得いたしました。そして、Youtubeチャンネル登録者数国内最多を誇り、若年層より支持されている人気クリエイター「はじめしゃちょー」がランウェイにてコラボレーション商品の発表を行いました。また、東京スカイツリータウン1Fソラマチひろば及びサマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいて「はじめしゃちょー」をゲストに迎え発売記念イベントを実施いたしました。

当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサガールズコレクション・レディーストーナメント2018」を、2018年7月に、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で約1万4千人の方にご来場いただきました。また、当社所属の香妻琴乃プロがマンシングウェア東海クラシックにおいてツアー初優勝し、当社のゴルフ店舗において優勝記念フェアを開催いたしました。また、ウェア契約の勝みなみプロが大王製紙エリエールレディスオープンにおいて優勝いたしました。

2018年11月に、サマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいてゲストに新田真剣佑さんを迎えクリスマスツリー点灯式を開催いたしました。また、2019年に創業25周年を迎えるサマンサタバサの「25周年YEAR」キャンペーンの発表を実施いたしました。そして、新田真剣佑さんが出演するクリスマスムービーをサマンサタバサ公式YouTubeにて公開いたしました。「-愛してる。-を伝えに行こう。」をテーマに2018年のサマンサタバサのクリスマスを彩りました。

2018年12月に、東京、名古屋、大阪の当社のゴルフ店舗において「サマンサガールズクリスマス」と題し、当社所属及び契約プロ来店イベントを開催いたしました。

2019年2月に、渋谷ヒカリエにおいて「Samantha Thavasa 25周年キック・オフ発表会」を開催いたしました。25年間に会ったすべての皆様、そしてこれから出会うすべての方々に感謝を込めたサプライズを通し、沢山の笑顔を生み出していきたいという想いを込めて「“365”の一夢を叶える」プロジェクトの概要を発表いたしました。新田真剣佑さん、オースティン・マホーンさん、白濱亜嵐さん、白石麻衣さんをはじめとした多数のゲストが彩りました。

#### <オムニチャンネル戦略について>

今後も増加が見込まれる中国人を中心とした訪日客に対する快適なショッピングサポートを目指し、株式会社ジャックスと提携し、中国最大の決済サービス「アリペイ(支付宝)」を2018年3月にサマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいて導入し、その後、他の店舗への導入を行なっております。

そして、仮想通貨・ブロックチェーン企業である株式会社bitFlyer が提供するビットコインによる決済サービス「bitFlyerウォレット」も導入いたしました。

また、店舗社員のコーディネートを自社ECサイトやSNSへ投稿する「STAFF START(スタッフスタート)」を導入し、投稿した画像からのEC売上評価やSNS経由売上評価を行うことによる成果の可視化を開始いたしました。今後も店舗社員がEC上においても活躍できる仕組みづくりを行ないお客様サービスの向上に努めてまいります。

2018年6月に、サマンサタバサスイーツを取り扱うオンラインショップを出店いたしました。オリジナルスイーツをはじめ、様々なコラボレーションスイーツを全国のお客様にお楽しみいただける運営を目指してまいります。

2018年7月に、サマンサタバサ公式スマートフォンアプリ(以下「公式アプリ」)に新たにスタッフフォロー機能を実装いたしました。店舗社員とお客様との間で、相互にコミュニケーションを取ることができるようになりました。個別接客の機会を増やすことにより、再来店及び再購入を促進いたします。

そして、株式会社ブレイドが提供する顧客体験プラットフォーム「KARTE(カルテ)」のアプリ向けサービス「KARTE for App」を導入いたしました。ECサイトや「公式アプリ」を訪問されるお客様の購買行動の解析を深耕し、一人ひとりのお客様に合わせた感動創造接客(体験)を提供いたします。

今後は「公式アプリ」と「KARTE」を連動し、最適なコミュニケーションによる顧客満足度の最大化に努めてまいります。

2018年10月に、ファッションブランドとして国内初となる店舗向け「Amazon Pay」のスマホ決済サービスをNIPPON Tablet 株式会社と協業し東京、神奈川、大阪の4店舗へ導入いたしました。

#### <商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて話題性のある多くの商品を販売いたしました。

バッグ事業においては、グローバルブランドへの更なる一歩として、アメリカ西海岸生まれのライフスタイル提案型セレクトショップ「Fred Segal(フレッドシーガル)」とコラボレーションを行い、オンラインショップにて先行予約販売し、その後に全国の店舗にて販売を開始いたしました。

2018年3月に5年目を迎えた「美少女戦士セーラームーン」× ISETANコラボレーションイベント「Let's Have a "Moonlight"& "Starlight" Party!」が伊勢丹新宿店本館、名古屋ISETANHAUS及び大阪ルクアイーレにおいて開催され「Samantha Vega(サマンサベガ)」、「Samantha Thavasa Petit Choice(サマンサタバサプチチョイス)」及び「Samantha Tiara(サマンサティアラ)」の3ブランドでコラボレーション商品を発売いたしました。

2018年5月に、「Samantha Vega」において、千葉商科大学サービス創造学部(旧サービス創造学部)の学生の皆様が運営する、プロバスケットボールチーム「千葉ジェッツ」の活動を通じたプロジェクト「千葉ジェッツプロジェクト」とのコラボレーションを行ない、学生の皆様のアイデアを基に新しいスポーツ観戦の魅力創造するデザイン及び機能性を追及したコラボレーション商品を発売いたしました。

2018年6月には、サマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアにおいて、新田真剣佑さんが出演する映画「OVER DRIVE」の店内イベントを実施し、映画公開を記念したコラボレーションバッグ、アクセサリを販売いたしました。

2018年8月には、「Samantha Thavasa(サマンサタバサ)」及び「Samantha Thavasa Petit Choice」において、プロ野球チーム北海道日本ハムファイターズとのコラボレーションを行ない、「サマンサタバサスイーツ&トラベル新千歳空港店」限定で販売を開始いたしました。

ジュエリー事業においては、「SamanthaTiara」が、創業130周年を迎えたデビアスグループのダイヤモンドブランド「Forevermark(フォーエバーマーク)」とのプライダルコラボレーションを展開いたしました。婚約・結婚という大切な人生の節目に向けて、エンゲージリング及びマリッジリングを展開いたしました。

また、「Samantha Tiara」においてタレントの紗栄子さんと人気ファッション誌「sweet」とコラボレーションしたジュエリーコレクションを発売いたしました。

2018年8月に、「Samantha Thavasa」において、新田真剣佑さんとソフィア・リッチーさんをプロモーションモデルに起用したWEB、SNS、店頭放映用のムービー及びビジュアルを制作し、秋の新作として、オリジナリティー

やディテールにこだわったボア素材を使用した商品を展開いたしました。

2018年10月に、ハリー・ポッター最新作「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」の劇場公開に先駆け、ファンタスティック・ビースト&ハリー・ポッター「魔法ワールドコレクション」の発売を開始いたしました。また、サマンサタバサ表参道GATES ポップアップデジタルストアの外壁LEDに映画のダイジェスト映像をはじめとした「ハリー・ポッター」の映像を投影いたしました。

2019年2月に、挙式・披露宴の企画・運営を主たる事業として展開する株式会社エスクリと提携し、「Samantha Wedding」の販売を開始いたしました。サマンサティアラのジュエリーボックスをモチーフにしたオリジナルのウエディングケーキやサプライズコンテンツなど、サマンサタバサの世界感を表現したウエディングプランを提供いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は141億50百万円であり、前連結会計年度末と比較して25億68百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品が10億50百万円増加した一方、現金及び預金が5億73百万円、繰延税金資産（流動資産）が7億16百万円、繰延税金資産（固定資産）が8億31百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

総負債は109億49百万円であり、前連結会計年度末と比較して11億51百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が9億36百万円増加した一方、長期借入金が21億86百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産は32億円であり、前連結会計年度末と比較して14億17百万円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、5億73百万円減少し、19億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億89百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億81百万円、減価償却費5億15百万円、法人税等の還付額1億54百万円などによるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額10億74百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億30百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億74百万円、差入保証金の差入による支出51百万円などによるものであり、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入3億24百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億10百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出22億49百万円、配当金の支払額1億76百万円などによるものであり、主な増加要因は、長期借入れによる収入11億18百万円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が継続するものと期待される一方で、中国経済の減速や貿易摩擦の激化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま  
す。また、2019年10月には消費税の増税が予定されており、個人消費の動向につきましては、節約志向の高まりなど  
により、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発世界ブランドへ」、「企業価値の向上」というグループ目標の実  
現に向けて、生産性を上げ成果にこだわった経営を推進してまいります。

また、事業再編による財務体質の健全化、事業体質の強化により、市場及び商圈の変化へ対応した経営に努めてま  
いります。

2020年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高278億83百万円、連結営業利益7億11百万円、連結経常  
利益6億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億6百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財  
務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564,037	1,990,821
受取手形及び売掛金	1,650,430	1,405,406
商品及び製品	5,280,178	6,330,240
原材料及び貯蔵品	260,126	173,803
前払費用	238,315	211,380
繰延税金資産	1,013,895	297,161
未収還付法人税等	114,513	49
未収入金	11,324	51,901
その他	173,485	59,024
貸倒引当金	△628	△628
流動資産合計	11,305,679	10,519,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,301,028	3,820,705
減価償却累計額	△3,137,352	△2,939,226
建物(純額)	1,163,676	881,479
車両運搬具	66,034	59,103
減価償却累計額	△60,296	△44,860
車両運搬具(純額)	5,737	14,242
什器備品	526,768	586,232
減価償却累計額	△405,904	△439,652
什器備品(純額)	120,863	146,580
建設仮勘定	16,413	1,653
その他	15,920	15,920
減価償却累計額	△13,141	△15,553
その他(純額)	2,778	367
有形固定資産合計	1,309,469	1,044,322
無形固定資産		
ソフトウェア	257,118	189,992
その他	164,624	148,785
無形固定資産合計	421,742	338,777
投資その他の資産		
投資有価証券	98,510	91,422
差入保証金	2,594,790	2,056,689
長期前払費用	83,773	54,352
繰延税金資産	867,547	36,437
その他	37,319	9,160
投資その他の資産合計	3,681,940	2,248,062
固定資産合計	5,413,153	3,631,162
資産合計	16,718,832	14,150,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,299,385	1,235,267
短期借入金	204,970	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,519,945	4,456,259
未払費用	788,673	646,066
未払金	254,925	210,388
未払法人税等	15,539	148,515
賞与引当金	227,523	146,158
その他	135,144	184,838
流動負債合計	6,446,107	7,527,493
固定負債		
長期借入金	5,472,530	3,286,356
その他	182,324	135,711
固定負債合計	5,654,854	3,422,067
負債合計	12,100,961	10,949,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	226,384	△1,287,689
株主資本合計	4,611,584	3,097,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,074	8,752
為替換算調整勘定	△71,254	△91,039
その他の包括利益累計額合計	△53,179	△82,287
非支配株主持分	59,465	185,536
純資産合計	4,617,871	3,200,759
負債純資産合計	16,718,832	14,150,320

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	32,158,306	27,744,364
売上原価	11,039,619	8,727,225
売上総利益	21,118,687	19,017,138
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,071,113	5,224,308
法定福利費	925,223	826,411
賞与引当金繰入額	227,523	146,158
賞与	441,677	415,137
商品開発委託費	235,754	164,274
広告宣伝費	1,576,757	577,166
販売促進費	1,979,863	1,406,409
旅費交通費	564,285	438,608
荷造発送費	657,980	549,948
地代家賃	927,721	901,603
店舗手数料	4,707,133	4,268,459
包装費	483,470	314,292
業務委託費	1,575,756	1,283,127
減価償却費	813,444	515,781
その他	1,584,784	1,321,261
販売費及び一般管理費合計	22,772,491	18,352,949
営業利益又は営業損失(△)	△1,653,804	664,188
営業外収益		
受取利息	1,138	1,129
受取配当金	895	527
その他	5,115	7,243
営業外収益合計	7,149	8,900
営業外費用		
支払利息	32,945	32,526
為替差損	36,882	13,858
その他	19,857	6,730
営業外費用合計	89,684	53,115
経常利益又は経常損失(△)	△1,736,339	619,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	109,238	72,344
事業再編費用	3,257,470	—
減損損失	—	257,409
その他	—	8,501
特別損失合計	3,366,708	338,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,103,048	281,718
法人税、住民税及び事業税	154,782	90,163
法人税等調整額	△1,499,648	1,551,894
法人税等合計	△1,344,866	1,642,057
当期純損失(△)	△3,758,181	△1,360,338
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△88,782	△22,744
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,669,399	△1,337,594

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純損失(△)	△3,758,181	△1,360,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,544	△9,322
為替換算調整勘定	42,008	△25,028
その他の包括利益合計	37,464	△34,351
包括利益	△3,720,717	△1,394,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,632,555	△1,366,702
非支配株主に係る包括利益	△88,162	△27,988

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943
当期変動額				
剰余金の配当			△352,960	△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,669,399	△3,669,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4,022,359	△4,022,359
当期末残高	2,132,600	2,252,600	226,384	4,611,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,619	△112,642	△90,023	147,628	8,691,548
当期変動額					
剰余金の配当					△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,669,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,544	41,388	36,843	△88,162	△51,318
当期変動額合計	△4,544	41,388	36,843	△88,162	△4,073,677
当期末残高	18,074	△71,254	△53,179	59,465	4,617,871

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	226,384	4,611,584
当期変動額				
剰余金の配当			△176,480	△176,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,337,594	△1,337,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,514,074	△1,514,074
当期末残高	2,132,600	2,252,600	△1,287,689	3,097,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,074	△71,254	△53,179	59,465	4,617,871
当期変動額					
剰余金の配当					△176,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,337,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,322	△19,785	△29,107	126,070	96,962
当期変動額合計	△9,322	△19,785	△29,107	126,070	△1,417,111
当期末残高	8,752	△91,039	△82,287	185,536	3,200,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,103,048	281,718
減価償却費	813,444	515,781
事業再編費用	3,257,470	—
減損損失	—	257,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,279	△78,438
受取利息及び受取配当金	△2,033	△1,656
支払利息	32,945	32,526
為替差損益(△は益)	2,086	△7,187
固定資産除却損	109,238	72,344
売上債権の増減額(△は増加)	380,989	207,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	316,707	△1,074,773
前払費用の増減額(△は増加)	△39,709	19,428
未収入金の増減額(△は増加)	354,289	△47,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△448,390	18,071
未払金の増減額(△は減少)	△130,329	△62,667
未払費用の増減額(△は減少)	155,971	46,556
その他	△38,796	134,851
小計	△346,444	313,740
利息及び配当金の受取額	1,191	1,127
利息の支払額	△32,918	△34,056
法人税等の還付額	27,396	154,835
法人税等の支払額	△556,176	△46,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△906,952	389,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△809,395	△374,074
無形固定資産の取得による支出	△95,373	△39,511
投資有価証券の取得による支出	△5,999	△5,934
長期前払費用の取得による支出	△18,546	△13,364
差入保証金の差入による支出	△263,961	△51,404
差入保証金の回収による収入	589,932	324,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△728
保険積立金の解約による収入	—	30,009
その他	973	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,370	△130,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,950	294,618
長期借入れによる収入	1,900,000	1,118,000
長期借入金の返済による支出	△1,921,990	△2,249,860
配当金の支払額	△352,646	△176,575
非支配株主からの払込みによる収入	—	203,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,686	△810,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,265	△21,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,827,744	△573,216
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,782	2,564,037
現金及び現金同等物の期末残高	2,564,037	1,990,821

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	129円15銭	85円43銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△103円96銭	△37円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,669,399	△1,337,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,669,399	△1,337,594
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,617,871	3,200,759
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	59,465	185,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,558,405	3,015,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

2019年4月11日開催の取締役会において、2019年5月23日開催予定の定時株主総会に「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

純資産の部の構成の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,252,600,000円の全額を減少いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全額を利益剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2019年4月11日      |
| (2) 債権者異議申述公告日  | 2019年4月11日      |
| (2) 債権者異議申述最終期日 | 2019年5月11日 (予定) |
| (3) 株主総会決議日     | 2019年5月23日 (予定) |
| (4) 効力発生日       | 2019年5月24日 (予定) |

4. その他

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、本件が業績に与える影響はありません。